

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年5月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第19期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社サイバー・バズ |
| 【英訳名】 | CyberBuzz, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高村 彰典 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区桜丘町12番10号 渋谷インフォスアネックス4階 |
| 【電話番号】 | 03-6758-4738 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 膽畑 匡志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区桜丘町12番10号 渋谷インフォスアネックス4階 |
| 【電話番号】 | 03-6758-4738 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 膽畑 匡志 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第18期 第2四半期 連結累計期間 | 第19期 第2四半期 連結累計期間 | 第18期 |
|--|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2022年10月1日 至2023年3月31日 | 自2023年10月1日 至2024年3月31日 | 自2022年10月1日 至2023年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 2,581,864 | 3,850,757 | 5,757,306 |
| 経常利益 (千円) | 152,812 | 1,800,989 | 412,045 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 77,203 | 1,966,480 | 205,448 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 76,843 | 1,966,869 | 206,317 |
| 純資産額 (千円) | 2,102,539 | 319,167 | 2,258,471 |
| 総資産額 (千円) | 3,436,280 | 2,964,337 | 5,101,192 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円) | 19.71 | 493.58 | 52.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 19.22 | - | 51.09 |
| 自己資本比率 (%) | 58.53 | 6.17 | 41.97 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 131,722 | 858,505 | 70,504 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 461,339 | 152,851 | 470,533 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 500,600 | 454,808 | 452,750 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 1,624,915 | 809,095 | 1,365,645 |

| 回次 | 第18期 第2四半期 連結会計期間 | 第19期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2023年1月1日 至2023年3月31日 | 自2024年1月1日 至2024年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円) | 7.93 | 536.32 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第2四半期連結会計期間に確定しており、前第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な連結子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、取引先に対する売掛金の入金遅延に伴い、貸倒引当金繰入額2,215,864千円を計上したことにより、多額の営業損失を計上した結果、純資産が319,167千円となり、前連結会計年度末と比べ1,939,304千円減少しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、858,505千円となっております。

また、後記（重要な後発事象）（多額の資金の借入）に記載の通り、当社グループは2024年5月8日に株式会社りそな銀行から10億円の固定借入を実施しておりますが、当該借入の契約時点において、当社グループが上記の営業損失計上に関連し、報告義務に違反した可能性があることから、返済条件については改めて協議中となっております。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

（1）事業収益の拡大

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、過去最高の売上高を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間においては、過去最高の営業利益を計上しておりました。成長率の高いソーシャルメディアマーケティング市場において、現在も業績を伸ばしておりますが、更なる売上成長を図る為に、当社グループの強みであるインフルエンサーを活用したマーケティング手法を中心に、新たな事業開発等に取り組むことにより、企業価値を向上させ継続的に成長を続けていくように努めて参ります。

（2）財務基盤の安定

当社グループでは、メインバンクである株式会社三井住友銀行をはじめとする金融機関から長短期の借入を実施しており、当社グループの現在の財政状態を踏まえた上でも、継続的にご支援いただける可能性は高いものと考えております。

また、さらなる財政状態の改善を企図して、当社グループの主要株主からの資金調達についても具体的な協議を進めていることから、財務面での安定は達成できるものと考えております。

このように、当社グループの成長性は非常に高いと考えているものの、資金調達については、金融機関や主要株主との協議を行いながら進めている途上であり、協議の進展によっては今後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,264百万円減少いたしました。これは主に貸倒引当金が2,215百万円増加したことによるものであります。固定資産は878百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品が105百万円、敷金及び保証金が34百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,136百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に買掛金が761百万円減少し、短期借入金が500百万円増加したことによるものであります。固定負債は320百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が54百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は319百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,939百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1,966百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は6.2%（前連結会計年度末は42.0%）となりました。

（2）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アフターコロナの中で社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド消費が活発となり、穏やかな回復基調にあります。一方で、高まる中東情勢の緊迫化を背景とした世界的なインフレ再加速が懸念され、消費活動の鈍化や引き締めの金融政策の長期化、再度の利上げリスクにつながる恐れがあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが事業展開を行う2023年の国内インターネット広告市場は、進展する社会のデジタル化を背景に、前年比7.8%増の3兆3,330億円（注1）と推計され、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は45.5%に達しました。また、2023年の国内ソーシャルメディアマーケティング市場は、前年比17.0%増の1兆899億円（注2）と推計されております。

このような環境の中、当社グループでは「コミュニケーションを価値に変え、世の中を変える。」をミッションとし、「SMM（ソーシャルメディアマーケティング）事業」、「ライブ配信プラットフォーム事業」、「HR（ヒューマンリソース）事業」を展開してまいりました。

なお、売上債権の取立不能又は取立遅延のおそれが発生したことから、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額2,215百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,850百万円（前年同期比49.1%増）、営業損失1,809百万円（前年同期は営業利益133百万円）、経常損失1,800百万円（前年同期は経常利益152百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,966百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

SMM事業

SMM事業では企業がSNSプラットフォームを通して消費者へ行うマーケティング活動を総合的に支援しており、主に「インフルエンサーサービス」、「SNSアカウント運用」、「インターネット広告販売」を行っております。

「インフルエンサーサービス」では、「NINARY」及び「Ripre」を中心に、当社グループ独自のインフルエンサーネットワークを活用したプロモーション施策の企画提案を行っております。

「SNSアカウント運用」では、企業・ブランドのSNS公式アカウントの企画・コンサルティングを含めた運用代行を行っております。

「インターネット広告販売」では、ソーシャルメディア関連広告を中心とした、他社の広告商品の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、インフルエンサーサービス及びインターネット広告販売の伸長により増収となり、過去最高売上高を更新いたしました。

以上の結果、SMM事業の売上高は3,629百万円（前年同期比51.2%増）、営業利益は862百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

その他

その他では「HR事業」、「ライブ配信プラットフォーム事業」、「新規事業開発」を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、ライブ配信プラットフォーム事業の伸長もあり、売上高は220百万円（前年同期比22.4%増）、営業損失は20百万円（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

（注1）出典：株式会社電通「2023年 日本の広告費」

（注2）出典：サイバー・バズ/デジタルインファクト調べ「2022年 国内ソーシャルメディアマーケティングの市場動向調査」

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、809百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は858百万円となりました。これは主に、貸倒引当金の増加2,215百万円による増加要因、売上債権の増加514百万円、税金等調整前四半期純損失1,808百万円、仕入債務の減少761百万円による減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は152百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出61百万円、投資有価証券の取得による支出37百万円、敷金及び保証金の差入による支出35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は454百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額500百万円、長期借入金の返済による支出54百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

(財務上の課題)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、取引先に対する売掛金の入金遅延に伴い、貸倒引当金繰入額2,215,864千円を計上したことにより、多額の営業損失を計上した結果、純資産が319,167千円となり、前連結会計年度末と比べ1,939,304千円減少しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、

858,505千円となっております。このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じていると認識しております。

対応策については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年11月8日の「2023年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年5月8日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2024年5月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 4,032,100 | 4,032,100 | 東京証券取引所 グロース市場 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 4,032,100 | 4,032,100 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|---------------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2024年1月1日~ 2024年3月31日 (注) | 44,500 | 4,032,100 | 4,450 | 482,571 | 4,450 | 482,571 |

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------------|------------------|--------------|---|
| 高村彰典 | 東京都目黒区 | 1,205,600 | 30.00 |
| 株式会社デジタルガレージ | 東京都渋谷区恵比寿南3丁目5-7 | 770,000 | 19.16 |
| 株式会社サイバーエージェント | 東京都渋谷区宇田川町40番1号 | 600,000 | 14.93 |
| 株式会社マイナビ | 東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1 | 175,000 | 4.35 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 128,977 | 3.21 |
| ユナイテッド株式会社 | 東京都渋谷区渋谷1丁目2番5号 | 84,400 | 2.10 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都港区南青山2丁目6番21号 | 68,600 | 1.71 |
| 株式会社DMM.com証券 | 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 | 68,200 | 1.70 |
| 小沼滋紀 | 千葉県野田市 | 56,600 | 1.41 |
| 林雅之 | 徳島県徳島市 | 55,300 | 1.38 |
| 計 | - | 3,212,677 | 79.95 |

- (注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は自己株式(13,505株)を控除しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 13,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,016,800 | 40,168 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,032,100 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 40,168 | - |

- (注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式5株が含まれています。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社サイバー・バズ | 東京都渋谷区桜丘町12番10号 | 13,500 | - | 13,500 | 0.33 |
| 計 | - | 13,500 | - | 13,500 | 0.33 |

(注) 上記には、単元未満株式5株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,365,645 | 809,095 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,896,355 | 3,417,948 |
| 貯蔵品 | 970 | 922 |
| その他 | 87,239 | 74,049 |
| 貸倒引当金 | - | 2,215,864 |
| 流動資産合計 | 4,350,210 | 2,086,152 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 59,992 | 53,860 |
| 減価償却累計額 | 32,850 | 2,333 |
| 建物附属設備(純額) | 27,141 | 51,526 |
| 工具、器具及び備品 | 73,410 | 153,393 |
| 減価償却累計額 | 47,461 | 21,798 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 25,948 | 131,595 |
| 有形固定資産合計 | 53,090 | 183,122 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 246,030 | 215,276 |
| ソフトウェア | 29,986 | 39,693 |
| 顧客関連資産 | 98,455 | 82,953 |
| その他 | 66,327 | 57,998 |
| 無形固定資産合計 | 440,799 | 395,921 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 48,732 | 76,884 |
| 繰延税金資産 | 38,497 | 26,042 |
| 敷金及び保証金 | 135,022 | 169,621 |
| その他 | 34,839 | 26,593 |
| 投資その他の資産合計 | 257,091 | 299,141 |
| 固定資産合計 | 750,981 | 878,185 |
| 資産合計 | 5,101,192 | 2,964,337 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,910,754 | 1,149,377 |
| 短期借入金 | - | 500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 108,000 | 108,000 |
| 契約負債 | 31,466 | 39,358 |
| 未払金 | 92,681 | 159,659 |
| 未払法人税等 | 118,919 | 153,644 |
| 未払消費税等 | 90,914 | 79,824 |
| ポイント引当金 | 8,380 | 8,500 |
| その他 | 98,550 | 126,222 |
| 流動負債合計 | 2,459,666 | 2,324,586 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 330,000 | 276,000 |
| 繰延税金負債 | 53,054 | 44,583 |
| 固定負債合計 | 383,054 | 320,583 |
| 負債合計 | 2,842,720 | 2,645,169 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 478,121 | 482,571 |
| 資本剰余金 | 478,121 | 482,571 |
| 利益剰余金 | 1,215,322 | 751,157 |
| 自己株式 | 32,647 | 32,739 |
| 株主資本合計 | 2,138,916 | 181,244 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,186 | 1,797 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,186 | 1,797 |
| 新株予約権 | 117,368 | 136,125 |
| 純資産合計 | 2,258,471 | 319,167 |
| 負債純資産合計 | 5,101,192 | 2,964,337 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日) |
|--|---|---|
| 売上高 | 2,581,864 | 3,850,757 |
| 売上原価 | 1,415,210 | 2,292,800 |
| 売上総利益 | 1,166,653 | 1,557,956 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,033,548 | 3,367,306 |
| 営業利益又は営業損失 () | 133,105 | 1,809,349 |
| 営業外収益 | | |
| ポイント収入額 | 2,323 | 1,477 |
| 助成金収入 | 14,100 | 8,782 |
| 敷金償却戻入益 | 5,077 | - |
| 雑収入 | 127 | 182 |
| 営業外収益合計 | 21,629 | 10,442 |
| 営業外費用 | | |
| 投資事業組合運用損 | 605 | 915 |
| 支払利息 | 1,316 | 1,166 |
| 雑損失 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 1,922 | 2,081 |
| 経常利益又は経常損失 () | 152,812 | 1,800,989 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 8,000 |
| 特別損失合計 | - | 8,000 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 () | 152,812 | 1,808,989 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 73,309 | 153,507 |
| 法人税等調整額 | 2,298 | 3,983 |
| 法人税等合計 | 75,608 | 157,490 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 77,203 | 1,966,480 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () | 77,203 | 1,966,480 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 77,203 | 1,966,480 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 359 | 388 |
| その他の包括利益合計 | 359 | 388 |
| 四半期包括利益 | 76,843 | 1,966,869 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 76,843 | 1,966,869 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 152,812 | 1,808,989 |
| 減価償却費 | 41,244 | 57,548 |
| のれん償却額 | 38,695 | 30,753 |
| 投資事業組合運用損益(は益) | 605 | 915 |
| 助成金収入 | 14,100 | 8,782 |
| 敷金償却戻入益 | 5,077 | - |
| 株式報酬費用 | 17,816 | 18,757 |
| 支払利息 | 1,316 | 1,166 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 8,000 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | - | 2,215,864 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 45,793 | 514,993 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 629 | 48 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 19,778 | 761,377 |
| 未払金の増減額(は減少) | 10,226 | 26,380 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 2,663 | 11,046 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 3,750 | 120 |
| 契約負債の増減額(は減少) | 6,176 | 7,892 |
| その他 | 9,960 | 52,081 |
| 小計 | 187,504 | 738,421 |
| 利息の支払額 | 1,316 | 1,166 |
| 助成金の受取額 | 4,817 | 400 |
| 法人税等の支払額 | 59,282 | 119,111 |
| 法人税等の還付額 | - | 206 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 131,722 | 858,505 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 37,500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,562 | 61,083 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,980 | 19,012 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 1,506 | 35,255 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 456,341 | - |
| その他 | 51 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 461,339 | 152,851 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 500,000 |
| 長期借入れによる収入 | 540,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 54,000 | 54,000 |
| 株式の発行による収入 | 14,600 | 8,900 |
| その他 | - | 91 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 500,600 | 454,808 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 170,983 | 556,549 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,453,932 | 1,365,645 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,624,915 | 809,095 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、取引先に対する売掛金の入金遅延に伴い、貸倒引当金繰入額2,215,864千円を計上したことにより、多額の営業損失を計上した結果、純資産が319,167千円となり、前連結会計年度末と比べ1,939,304千円減少しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、858,505千円となっております。

また、後記(重要な後発事象)(多額の資金の借入)に記載の通り、当社グループは2024年5月8日に株式会社りそな銀行から10億円の固定借入を実施しておりますが、当該借入の契約時点において、当社グループが上記の営業損失計上に関連し、報告義務に違反した可能性があることから、返済条件については改めて協議中となっております。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

(1) 事業収益の拡大

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、過去最高の売上高を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間においては、過去最高の営業利益を計上しておりました。成長率の高いソーシャルメディアマーケティング市場において、現在も業績を伸ばしておりますが、更なる売上成長を図る為に、当社グループの強みであるインフルエンサーを活用したマーケティング手法を中心に、新たな事業開発等に取り組むことにより、企業価値を向上させ継続的に成長を続けていくように努めて参ります。

(2) 財務基盤の安定

当社グループでは、メインバンクである株式会社三井住友銀行をはじめとする金融機関から長短期の借入を実施しており、当社グループの現在の財政状態を踏まえた上でも、継続的にご支援いただける可能性は高いものと考えております。

また、さらなる財政状態の改善を企図して、当社グループの主要株主からの資金調達についても具体的な協議を進めていることから、財務面での安定は達成できるものと考えております。

このように、当社グループの成長性は非常に高いと考えているものの、資金調達については、金融機関や主要株主との協議を行いながら進めている途上であり、協議の進展によっては今後の資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(債権の取立不能または取り立て遅延のおそれについて)

当社が、2023年4月よりアフィリエイト広告の代理販売を実施しておりました取引先より、2023年12月に売掛金の入金が遅れる旨の通知がありました。その後、売掛金の一部入金があったものの、当該取引先及び連帯保証先からの売掛金残高の入金が無い状態が続いており、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。当社は、当該取引先からの売掛金回収の金額と時期に不確実性が存在することから、当該取引先に対する債権金額2,215,864千円に対して、全額貸倒引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上しております。

なお上記債権については、当該取引先から支払計画の提示を受け交渉を続けると共に、複数関係者から連帯保証を取得しており、法的手続きを含めた様々な手段を用いて回収努力を続けて参ります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日) |
|------------|--|--|
| 減価償却費 | 41,244千円 | 54,427千円 |
| 給料及び手当 | 402,096 | 460,842 |
| ポイント引当金繰入額 | 22,977 | 16,933 |
| のれん償却額 | 38,695 | 30,753 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 2,215,864 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,624,915千円 | 809,095千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,624,915 | 809,095 |

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | SMM事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,401,402 | 180,461 | 2,581,864 | - | 2,581,864 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 220 | 95 | 315 | 315 | - |
| 計 | 2,401,622 | 180,556 | 2,582,179 | 315 | 2,581,864 |
| セグメント利益又は損 失() | 506,312 | 23,153 | 483,159 | 350,054 | 133,105 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、D2C事業、HR事業、ライブ配信プラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 350,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に、株式会社WithLIVEの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、その他において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は前第2四半期連結累計期間において307,538千円であります。なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | SMM事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,629,867 | 220,890 | 3,850,757 | - | 3,850,757 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 2,547 | 2,547 | 2,547 | - |
| 計 | 3,629,867 | 223,437 | 3,853,304 | 2,547 | 3,850,757 |
| セグメント利益又は損 失() | 862,805 | 20,148 | 842,657 | 2,652,006 | 1,809,349 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HR事業、ライブ配信プラットフォーム事業、新規事業開発を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額2,652,006千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、調整額のセグ
 メント利益又は損失()には、貸倒引当金繰入額2,215,864千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年10月7日に行われた株式会社WithLIVEとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的
 な会計処理を行ってりましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に
 おいて取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注) | 合計 |
|-----------------|-----------|------------|-----------|
| | SMM事業 | | |
| 一時点で移転される財 | 1,240,744 | 180,461 | 1,421,206 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 1,160,657 | - | 1,160,657 |
| 外部顧客への売上高 | 2,401,402 | 180,461 | 2,581,864 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、D2C事業、HR事業、ライブ配信プラットフォーム事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注) | 合計 |
|-----------------|-----------|------------|-----------|
| | SMM事業 | | |
| 一時点で移転される財 | 1,794,303 | 220,890 | 2,015,193 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 1,835,563 | - | 1,835,563 |
| 外部顧客への売上高 | 3,629,867 | 220,890 | 3,850,757 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HR事業、ライブ配信プラットフォーム事業、新規事業開発を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() | 19円71銭 | 493円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 77,203 | 1,966,480 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 77,203 | 1,966,480 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,917,872 | 3,984,080 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 19円22銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 99,748 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注)当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社グループでは、下記のとおり、2024年5月8日に株式会社りそな銀行から10億円の固定借入を実施しておりますが、当該借入の契約時点において、当第2四半期連結会計期間における多額の営業損失計上に関連し、報告義務に違反した可能性があることから、返済条件については改めて協議中となっております。

| | |
|-------------------|------------|
| (1) 資金用途 | 運転資金 |
| (2) 借入先の名称 | 株式会社りそな銀行 |
| (3) 借入金額 | 10億円 |
| (4) 借入条件 | 固定金利 |
| (5) 借入の実施時期 | 2024年5月8日 |
| (6) 借入の返済期限 | 2028年4月28日 |
| (7) 担保提供資産又は保証の内容 | 無担保・無保証 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社サイバー・バズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏村 卓世

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバー・バズの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバー・バズ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結累計期間に貸倒引当金繰入額2,215,864千円を計上したことにより、多額の営業損失を計上しており、その結果純資産が319,167千円となり、前連結会計年度末と比べ1,939,004千円減少している。また、営業活動によるキャッシュ・フローが、858,505千円となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。